

競争入札参加資格審査事項変更届

令和 年 月 日

防府市長

様

実 印

(届出者)
所在地
商号又は名称
代表者職・氏名

下記のとおり、競争入札参加資格に係る審査事項等に変更が生じたので、関係書類を添えて届け出ます。

記

業 者 種 別	1 建設業者	2 測量業者等
変 更 事 項	1 許可番号若しくは許可年月日又は登録番号若しくは登録年月日 2 商号又は名称 3 代表者の氏名(フリガナも記入すること) 4 営業所の名称又は所在地 5 使用印鑑(変更前及び変更後の使用印鑑を押印すること) 6 代理人(フリガナも記入すること) 7 その他()	
変 更 の 内 容	変 更 前	
	変 更 後	
変更年月日	年 月 日	

※記入要領 「業者種別」欄及び「変更事項」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。

競争入札参加資格承継承認申請書

令和 年 月 日

防府市長 様

実印

(申請者)

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

許可を受けている建設業

登録を受けている事業

許可(登録)番号 ()第 号

許可(登録)年月日 年 月 日

下記のとおり、競争入札参加資格の承継の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

競争入札参加資格者	許可を受けている建設業又は登録を受けている事業	
	許可(登録)番号	
	許可(登録)年月日	
	所在地	
	商号又は名称	
代表者氏名		
資格承継理由		

※記入要領「競争入札参加資格者」欄は、承認前のものを記入すること。

経 営 事 項 引 継 書

項 目	変 更 前			変 更 後		
許 可 (登 録) 番 号	第 号			第 号		
許 可 (登 録) 年 月 日	年 月 日			年 月 日		
住 所						
商 号 又 は 名 称						
代 表 者 氏 名						
建 設 業 (登 録 事 業) の 種 類						
技 術 者 氏 名						
自 己 資 本 額	千円			千円		
職 員 数	技術関係職員	事務関係職員	計	技術関係職員	事務関係職員	計
	人	人	人	人	人	人
有 形 固 定 資 産 額 (土 地 建 物 等 を 除 く)	機械装置	千円		機械装置	千円	
	車両運搬具			車両運搬具		
	工具・器具			工具・器具		
	その他			その他		
	計			計		
そ の 他 参 考 事 項						

※記入要領

1. 「技術者氏名」欄は、建設業法第7条第2号又は同法第15条第2号に掲げる者について記入すること。
(測量業者等にあつては記入不用)
2. 変更後の「職員数」欄は、引き継がれた職員について記入すること。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名

実 印

競争入札参加資格再審査申請書

令和 年 月 日

防府市長 様

(申請者)
所在地
商号又は名称
代表者職・氏名

実印

会社更生法 更生手続
に基づく 開始の決定を受けましたので、貴市に係る
民事再生法 再生手続

建設工事
公共測量
土木関係建設コンサルタント業務
建築関係建設コンサルタント業務
地質調査
補償関係コンサルタント業務

の競争入札参加資格の再審査を関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

入札参加資格審査申請総括表(その1)

(記入しないこと)

区分	業者コード			

法人個人の別	
法人→1	
個人→2	

防府市における法人市民税の課税の有無	
有	
無	

(有無欄のいずれかに○印を記入)

(主たる営業所)

フリガナ

商号又は名称

代表者 役職 電話番号 --

フリガナ

氏名 FAX番号 --

郵便番号 - 資本金 千円

所在地

(受任営業所等)

フリガナ

営業所名称

受任者の役職 電話番号 --

フリガナ

氏名 FAX番号 --

郵便番号 -

所在地

(市内の営業所等) 市内に支店・営業所・出張所等がある場合に記入すること

郵便番号 747-

所在地 **防府市**

フリガナ

名称

代表者役名 電話番号 --

フリガナ

氏名 FAX番号 --

市内の営業所等の体制、位置図及び写真(その1)

営業所等の名所

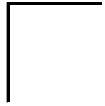
所在地

防府市内の営業所等の体制図(職・氏名を記入すること)

技術職員	人
事務職員	人

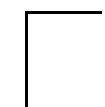
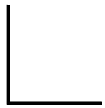
位置図

市内の営業所等の体制、位置図及び写真(その2)



ここに事務所の外観写真を貼付してください

※ 看板等、会社名のわかるものを含めて撮影してください



ここに事務所の内観写真を貼付してください



測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分)

注 文 者	元請又は 下請の別	業 務 名	業務履行場所のある 都道府県名	請 負 代 金 の 額 千円	着 手 年 月 完成又は完成予定年月
					年 月 年 月
					年 月 年 月
					年 月 年 月
					年 月 年 月
					年 月 年 月
					年 月 年 月
					年 月 年 月
					年 月 年 月
					年 月 年 月
					年 月 年 月

記載要領

- 1 この表は、測量等の種類ごとに作成すること。
- 2 この表は、直近2年間の主要な完了した測量等及び直前2年間に着工した主な未了の測量等について記載すること。
- 3 下請に係る測量等については、「注文者」の欄には、直接注文した者の商号又は名称を記載し、「業務名」の欄は下請に係る測量等の名称を記載すること。

委 任 状(その1)

令和 年 月 日

防 府 市 長 様

委任者 所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名

実 印

私は、次の者を代理人と定め下記の権限を委任します。

記

1 受任者 所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名

受任者使用印

2 委任事項

- 1 入札及び見積りに関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 代金の請求及び受領に関する事項
- 4 復代理人選任に関する事項
- 5 その他前各号に付帯する一切の事項

3. 委任期間

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日

委 任 状

私は、下記の者を代理人と定め次の権限を委任します。

1 防府市発注業務の入札及び見積に関する一切の権限を委任します。

2 委 任 期 間

自 令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

令和 年 月 日

防府市長 池田 豊 様

委任者 所 在 地

商号又は名称

受任者職・氏名

代理人 住 所

氏 名

印

代理人印

代理人
使用印

使 用 印 鑑 届

使 用 印



上記の印鑑は、防府市の発注する測量業務、土木関係建設コンサルタント業務、建築関係建設コンサルタント業務、地質調査業務及び補償関係コンサルタント業務について、次に掲げる事項に使用しますので届けます。

- (1) 入札及び見積りへの参加
- (2) 契約の締結
- (3) 代金の請求及び受領

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名

実 印

※実印を使用印とする場合も使用印欄に押印してください。
※委任状を提出される場合は、使用印は受任者の印となります。

誓 約 書

令和 年 月 日

防府市長 池田 豊 様

申請者 所 在 地
商号又は名称
代表者職・氏名

実 印

私は、地方自治法施行令第167条の4第1項第1号及び第2号に規定する者のいずれにも該当しないことを誓約します。

資本関係・人的関係に関する調書

令和 年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

実 印

1 資本関係に関する事項

(1) 親会社(会社法第2条第4号の規定によるもの。)の有無 [有 ・ 無]

親会社の商号又は名称	所在地

(2) 子会社(会社法第2条第3号の規定によるもの。)の有無 [有 ・ 無]

子会社の商号又は名称	所在地

(3) (1)に記載した親会社の他の子会社の有無 [有 ・ 無]

子会社の商号又は名称	所在地

(注) 親会社・子会社について、記載すること。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続きが存続中の会社である場合は除く。

2 人的関係に関する事項

役員等の兼任の有無 [有 ・ 無]

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職等		
役 職	氏 名	商号又は名称	所 在 地	役 職

(注) 役員等の兼任について、記載すること。ただし、会社の一方が更生会社又は再生手続きが存続中の会社である場合は、当該会社の管財人を現に兼ねている場合のみ記載すること。

なお、「役員等」とは、代表取締役、取締役(社外取締役を含む)及び執行役(代表執行役を含む)並びに会社更生又は民事再生の手続きが存続中である会社の管財人をいう。監査役及び執行役員は「役員等」に含まれない。

※ 親会社、子会社等の資本関係の有無、又は役員等の兼任の有無について、変更があった場合には、その内容を速やかに届け出ること。

暴力団等の排除に関する誓約書

令和 年 月 日

防府市長 様

所在地
商号又は名称
フリガナ
代表者職・氏名
代表者生年月日 M・T・S・H 年 月 日
性別 男・女

実 印

私は、防府市が防府市暴力団排除条例（以下「条例」という。）に基づき、市の事務又は事業により暴力団を利することとならないようにするため、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約等から排除していることを認識した上で、これを了解し、下記事項について、誓約いたします。

なお、これらの事項と相違することが判明した場合には、契約解除等の防府市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

また、誓約事項の確認のため、防府市が山口県警防府警察署等に対し、関係情報の照会を行うことについて承諾します。

記

- 次のいずれにも該当いたします。
 - 代表者又は個人が条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）ではないこと。
 - 法人である場合の役員又は使用人若しくは個人である場合の使用人のうちに暴力団員に該当する者がいないこと。
- 1 の各号に該当するものが条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

※防府市内に営業所等がある場合、提出が必要です。

＜課税・納税状況調査に関する同意書の提出について＞

防府市内に本店・支店・営業所等がある場合、防府市税「滞納のないことの証明書」の提出をお願いしています。防府市では、市内に本社がある業者は市内業者、市外に本社がある業者は市外業者、市外に本社はああるが、市内に支店・営業所等があり、防府市で法人市民税が課税されている業者は、準市内業者の扱いとしています。準市内業者について、これまでは、「滞納のないことの証明書」を提出していただくことにより、法人市民税の課税の有無を確認していましたが、平成27年4月から「滞納のないことの証明書」の様式が変更になり、「滞納のないことの証明書」だけでは、個々の税の課税状況の確認ができなくなりました。このことから、入札参加資格の確認のため、課税状況の有無についても調査する必要があります。

また、本社・支店・営業所等の防府市税の課税・納税状況の有無についても併せて調査する必要がありますので、同意書の提出をお願いします。

※同意書の印については、代表者の印鑑登録印となります。

受任者の設定をされている場合も、受任者印ではありませんので注意してください。



課税・納税状況調査に関する同意書

防府市長 様

防府市の建設工事等入札参加資格審査申請書の提出に当たり、当社の本社・支店・営業所等の防府市税（法人市民税、固定資産税、軽自動車税）の課税・納税状況について調査することに同意します。

令和 年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

実印